

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が低いと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ・徴収不能引当金一金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
- (2) 社会福祉事業区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (3) 拠点区分の財務諸表(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

- (1) 法人本部拠点区分
- (2) 結いの郷拠点区分
 - ・特別養護老人ホーム結いの郷
- (3) 結いの郷小牧拠点区分
 - ・特別養護老人ホーム結いの郷小牧

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,806,000	0	0	72,806,000
建物	301,925,124	0	16,032,879	285,892,245
建物附属設備	162,360,084	0	12,944,326	149,415,758
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	538,091,208	0	28,977,205	509,114,003

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	348,540,866	62,648,621	285,892,245
建物附属設備	185,467,778	36,052,020	149,415,758
小計	534,008,644	98,700,641	435,308,003
その他の固定資産			
構築物	59,532,475	9,423,558	50,108,917
車両運搬具	8,819,010	4,465,410	4,353,600
器具及び備品	17,324,228	6,312,808	11,011,420
小計	85,675,713	20,201,776	65,473,937
合計	619,684,357	118,902,417	500,781,940

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし